

コンクリート標準示方書
2007年制定 [規準編]
改訂資料 (案)

平成20年5月

土木学会コンクリート委員会

コンクリート標準示方書改訂小委員会

規準編改訂作業部会

主 査 橋本 親典 (徳島大学)
幹 事 鎌田 敏郎 (大阪大学)

委 員

伊藤 康司 (全国生コンクリート工業組合連合会) 武若 耕司 (鹿児島大学)
入矢桂史郎 ((株)大林組) 田中 秀樹 (ジオスター(株))
岩波 光保 ((独)港湾空港技術研究所) 津金 秀幸 (経済産業省)
上野 敦 (首都大学東京) 椿 龍哉 (横浜国立大学)
梅沢 健一 ((株)ポゾリス物産) 寺村 悟 (電気化学工業(株))
江口 和雄 (ショーボンド建設(株)) 中村 雅之 (オリエンタル建設(株))
小川 洋二 (太平洋セメント(株)) 原田 修輔 (住友大阪セメント(株))
長田 光司 (日本道路公団試験研究所) 久田 真 (東北大学)
北後 征雄 (ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)) 三島 徹也 (前田建設工業(株))
栗田 守朗 (清水建設(株)) 三谷 芳弘 ((株)神戸製鋼所)
黒井登起雄 (足利工業大学) 宮川 豊章 (京都大学)
酒井 修平 (中日本高速道路(株)) 森濱 和正 ((独)土木研究所)
新藤 竹文 (大成建設(株)) 横関 康祐 (鹿島建設(株))
杉山 隆文 (北海道大学)

担当幹事 下村 匠 (長岡技術科学大学)

(50音順, 敬称略)

1. まえがき

土木学会では、コンクリートの品質規格および試験方法を土木学会規準として制定してきた。これらの規準類は、関連する JIS とともに整備されてきており、1991 年よりコンクリート標準示方書[規準編]として発行されるようになった。さらに、その後、JIS が SI 単位系を用いるために大幅に改正されたこと、新たに制定された土木学会規準も相当数になっていること、統合、改正、廃止された土木学会規準や関連規準があることなどにより、規準編の改訂が 2 年または 3 年ごとに行われることになった。今回、2007 年制定コンクリート標準示方書[規準編]として改訂され発行された。

土木学会規準は、その内容はコンクリート委員会が責任を負うものである。当然、土木学会出版事業課を通して入手できるものであり、その他の機関、団体からは入手は困難である。そのため、規準編では、できるだけ多くの最新の土木学会規準を掲載することにした。ページ数がかかなり増えることから、2002 年版から土木学会規準と JIS 等の関連規準を 2 つに分けて A4 版サイズの分冊化とした。土木学会規準以外の規準類については、コンクリート標準示方書との関係が深い JIS や日本コンクリート工学協会の規準などのように、重要と判断されたもののみを掲載し、利用される機会が少ないと考えられるものは表題のみを目次として示すこととした。

今回の改訂では、2005 年版と同様に、JIS については日本規格協会が編集、出版した。したがって、土木学会規準と JIS 以外の関連規準をまとめ 1 冊として、土木学会が編集、出版し、先の日本規格協会が制作したコンクリート標準示方書と関係が深い JIS をまとめた 1 冊と合わせて、コンクリート標準示方書[規準編]とした。

2. 土木学会規準の概要

我が国において、土木のコンクリートの品質規格および試験方法等は、日本工業規格 (JIS) あるいは土木学会規準等に制定されている。土木学会規準では参照を容易にするため表 - 1 に示す項目別に配し、整理、分類した。

JIS と土木学会規準との間に明確な役割分担があるわけではないが、土木学会規準はやや特殊なものあるいは使用実績が少ないものである。そのため、最初、土木学会規準として、ある一定期間、世の中に発表し、広く普及してきたものを、JIS として制定し直す場合がある。

記号	項 目	記号	項 目
A	セメント	G	硬化コンクリート
B	水	H	コンクリート製品
C	骨 材	I	施工機械および骨材
D	混和材料	J	樹脂系コンクリート
E	鋼材・補強材	K	補修材料
F	フレッシュコンクリート	Z	一 般

3. 改訂の基本方針

以下、2007 年制定規準編の改訂の主な基本方針について述べる。

JIS 規格の変更に従い、数値のまるめ方 (JIS Z 8401) を参照の場合は削除し、「有効数字 桁として四捨五入する」に変更する。

カタカナ表記に関しては、コンクリート標準示方書の書式に合わせ統一化する。

JIS 規格の試験器具の番号が変更になったものは、新しい番号に変更する。

軽微な修正の場合でも、試験の名称の年号を 2007 に変更し、(案) を試験方法名のあとに添付する。ただし「軽微な修正」には、JIS 番号の修正も含むが、誤字・脱字の訂正、てにをはの修正、などは除外する。

2005 年制定規準編で試験方法名に「(案)」のついている規準について見直しにより「(案)」を削除する。(案) を削除する試験方法は、2003 年以前 (2003 年を含む) の年号のついているもので、特に内容の変更

が無いものである。

関連規準として今回新規に追加掲載した試験方法は、フレッシュコンクリート分野で PC グラウトに関する試験方法 2 編，硬化コンクリート分野で非破壊検査に関する試験方法 2 編と耐久性に関する試験方法 1 編である。

なお，表 - 2 は，2007 年制定コンクリート標準示方書 [規準編] での試験方法 (関連する品質規準も含む) のうち，2008 年 3 月までに制定および改正されたものを示す。

4 . 2007 年制定規準編およびそれ以降に制定，改正および廃止された試験方法

土木学会規準の試験方法の中で，2005 年版およびそれ以降において，制定されたもの，改正されたもの，廃止されたものを順に分類ごとに述べる。

(a) 新たに制定された土木学会規準

1) セメント・水・骨材・混和材料関係

なし

2) 鋼材・補強材

なし

3) フレッシュコンクリート

なし

4) 硬化コンクリート

EPMA 法によるコンクリート中の元素の面分析方法 (案) (JSCE-G574-2005)

硬化したコンクリートからの微量成分溶出試験方法 (案) (JSCE-G575-2005)

は，波形分散形電子プローブマイクロアナライザ (EPMA) を用い，コンクリート表面の元素の濃度の面分析を行う方法を規定したものである¹⁾。

は，コンクリート構造物の供用状態をもっとも良く反映させることができる微量成分の溶出試験方法と考えられるタンクリーチング法を取り入れ，新設構造物に使用される予定のコンクリートから硬化後に溶出する微量成分溶出濃度を調べることを主目的として平成 17 年度に制定された²⁾。

この 2 件の試験方法は，2005 年版以降に制定された土木学会規準であり，平成 18 年 4 月に土木学会コンクリート委員会のコンクリート技術シリーズ 69 号「硬化コンクリートのミクロの世界を拓く新しい土木学会規準の制定」に掲載され公表されている³⁾。

5) コンクリート製品，施工機械および資材，樹脂系コンクリート関係

プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格 (案) (JSCE-H101-2007)

この土木学会規準は，PC プレキャストセグメント工法等におけるプレキャストコンクリート部材の接合に用いる接着剤について，エポキシ樹脂系以外の接着剤まで拡大して，その品質の試験方法と品質規格の標準を制定したものである。1993 年に，土木学会規準「プレキャストコンクリート用エポキシ樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格 (案)」が制定されているが，これは，主剤と硬化剤の 2 液からなるエポキシ樹脂系接着剤が対象である。昨今の樹脂系接着剤の技術革新は著しく，2 液系のエポキシ樹脂系接着剤の他，1 液タイプのエポキシ樹脂系接着剤やアクリル樹脂系の接着剤などもプレキャストコンクリート部材の接合のために開発改善が進められ，実用に供されるようになり，今回の制定に至った。

なお，この土木学会規準は，2007 年版以降に制定された土木学会規準であるため，土木学会論文集に掲載し公表されており⁴⁾，2007 年版には，先の「プレキャストコンクリート用エポキシ樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格 (案)」が掲載されている。

6) 補修材料

四電極法による断面修復材の体積抵抗率測定方法(案)(JSCE K 562 2008)

この土木学会規準は、コンクリート構造物の劣化に対する電気化学的防食工法や断面修復工法などの補修、および補強に使用する断面修復材の体積抵抗率について、特に四電極法により試験室内で測定する方法について規定している。

2003年に、コンクリート構造物の断面修復材に要求される性能を、力学的基本性能、躯体コンクリートとの一体化性能、寸法安定性能、材料開発の利便性などの観点から検討し、併せてISO(国際標準化機構)との整合を図り、「コンクリート構造物用断面修復材の試験方法」(JSCE-K 561-2003)が制定された。制定当時、塩害で劣化あるいは再劣化したコンクリート構造物の補修方法として注目されていた電気防食工法などの電気化学的防食工法において、躯体コンクリートよりも体積抵抗率が高い断面修復材が混在すると、電流分布が不均一となり防食効果が不完全となることから、断面修復材の体積抵抗率の測定方法の制定が急務であると指摘されていた。しかしながら、測定方法や養生条件(含水率、温度)によって体積抵抗率の測定値が異なることから、統一した測定方法の提案には至らなかった。その後、各種断面修復材の体積抵抗率の測定も行われ、測定方法の精度も確認されたことから⁵⁾、本試験方法が土木学会規準として制定されることになった。

なお、この土木学会規準は、2007年版以降に制定された土木学会規準であるため、土木学会論文集に掲載し公表される予定である。

(b) 改正された土木学会規準

本節では、改正された土木学会規準のうち、特に大きく変更したものを紹介する。JIS規格の変更に従い、数値のまるめ方(JIS Z 8401)を参照の場合は削除し、「有効数字 桁として四捨五入する」に変更したものや、JIS規格の試験器具の番号が変更になり、新しい番号に変更したものについては、すべて土木学会規準の名称に「(案)(JSCE- -2007)」と記載したものの説明はここでは省略する。

1) セメント・水・骨材・混和材料

コンクリート用練混ぜ水の品質規格(案)(JSCE-B 101-2007)

高炉スラグ微粉末の混入率および置換率試験方法(案)(JSCE-D 501-2007)

は、水道法(平成17年7月26日・法律第87号)の改正に伴う修正を行った。

の試験方法のオリジナルは、昭和63年発行のコンクリートライブラリー63号「高炉スラグ微粉末を用いたコンクリート施工指針(案)」の発刊に伴い制定され土木学会規準に採用されたものである。その後、平成8年に発行されたコンクリートライブラリー86号「高炉スラグ微粉末を用いたコンクリートの施工指針」⁶⁾で、サリチル酸・アセトン・メタノール混和溶液による方法(A法)とEDTA法(B法)が併記された。しかしながら、当初から採用されていたサリチル酸・アセトン・メタノール混和溶液による方法(A法)は、フルオロカーボン系メンブランフィルターを 850 ± 50 で強熱するため、試験時において有毒ガス(パーフルオロイソブチレン)が発生し、熱源付近に必ず局所排気装置(加熱により発生する有毒ガスを適切に処理する設備)を設置するとともに、作業者は送気式マスクの着用を必ず行わなければならないことが明らかになった。よって、平成18年3月に、A法を廃止、EDTA法(B法)のみに改正した。この改正に関しては、2005年版以降に制定された土木学会規準であり、平成18年4月に土木学会コンクリート委員会のコンクリート技術シリーズ69号「硬化コンクリートのミクロの世界を拓く新しい土木学会規準の制定」に掲載され公表されている³⁾。規準編に掲載されたのは、2007年版からである。

2) 鋼材・補強材

コンクリート用鋼繊維品質規格(案)(JSCE-E 101-2007)

鉄筋コンクリート用太径ねじ鉄筋 D57 および D64 品質規格(案)(JSCE-E 121-2007)

とは、関連するJISの廃止に伴う変更である。

3) フレッシュコンクリート

吹付けコンクリート（モルタル）の圧縮強度試験用供試体の作り方（案）（JSCE-F 561-2005）

吹付けコンクリート（モルタル）の耐久性試験用供試体の作り方（案）（JSCE-F 562-2005）

吹付けコンクリート（モルタル）のはね返り率試験方法（案）（JSCE-F 563-2005）

吹付けコンクリート（モルタル）の粉じん濃度試験方法（案）（JSCE-F 564-2005）

コンクリート（モルタル）の吹付け試験方法（案）（JSCE-F 565-2005）

補修・補強用吹付けモルタルの付着強度試験用供試体の作り方（案）（JSCE-F 566-2005）

～ は、2005年版制定以降に土木学会規準として制定された規準であり、コンクリートライブラリー121号⁷⁾、122号⁸⁾および123号⁹⁾に掲載された吹付けコンクリートのフレッシュコンクリート関係の試験方法である。

4) 硬化コンクリート

なし

5) コンクリート製品，施工機械および資材，樹脂系コンクリート

なし

6) 補修材料

表面被覆材の耐候性試験方法（案）（JSCE-K 511-2007）

表面被覆材のひび割れ追従試験方法（案）（JSCE-K 532-2007）

は、試験体側面の塗装仕様を具体的に示した。は、基板固定方法と固定用ステンレス板の板厚と材質を具体的に示す追加を行った。

(c) 廃止された土木学会規準

1) セメント・水・骨材・混和材料

コンクリート用流動化剤品質規格（JSCE-D 101-1999）

は、JIS A 6204 の修正により、盛り込まれたので廃止した。

2) 鋼材・補強材

エポキシ樹脂塗装鉄筋耐アルカリ性試験方法（案）（JSCE-E 517-1986）

エポキシ樹脂塗装鉄筋塗膜可とう性試験方法（案）（JSCE-E 524-1986）

エポキシ樹脂塗装鉄筋塗膜耐摩耗性試験方法（案）（JSCE-E 525-1986）

は、2005年版では、本文は省略したが目次には掲載していた。今回の改訂では、目次から削除した。

3) フレッシュコンクリート

なし

4) 硬化コンクリート

なし

5) コンクリート製品，施工機械および資材，樹脂系コンクリート

なし

6) 補修材

なし

(d) 制定および採録された関連規準等

本節では、2007年制定 [規準編] に掲載された関連規準のうち、2005年制定から新たに採録されたものを紹介する。

1) セメント・水・骨材・混和材料

水道法（平成 17 年 7 月 26 日・法律第 87 号）

水質基準に関する省令（平成 15 年 5 月 30 日・厚生労働省令第 101 号）

とは、水道水に関する法律であるが、2005年制定から改正された。なお、本文は省略し目次のみ掲載している。

2) 鋼材・補強材

鉄筋のガス圧接工事標準仕様書（日本圧接協会-2005）

は、鉄筋のガス圧接工事に関する仕様書であるが、本文は省略し目次のみ掲載している。なお、本仕様書の構成は、1章総則、2章圧接施工計画、3章共通事項、4章手動ガス圧接 外観検査、超音波探傷検査、超音波探傷検査、5章自動ガス圧接、外観検査の方法、6章熱間押抜ガス圧接、外観検査の方法、7章A級継手の施工及び検査、の7章である。

3) フレッシュコンクリート

PCグラウトの材料分離抵抗性試験方法（JHS 419-2004）（PCグラウトの設計施工指針＜PC技術協会＞）

PCグラウトのブリーディング率及び体積変化率試験方法（鉛直管方法）（JHS 420-2004）（PCグラウトの設計施工指針＜PC技術協会＞）

とは、プレストレストコンクリート部材内に配置されたダクトの充填に用いるPCグラウトに関するフレッシュコンクリートの試験方法である。土木建築分野ともに広く普及しているPC部材であるにもかかわらず、これまで、PCグラウトの材料分離抵抗性を評価する試験方法はなかった。本試験方法は、2004年に制定された。

4) 硬化コンクリート

コンクリート構造物の目視試験方法（NDIS 3418: 2005）

ドリル削孔粉を用いたコンクリート構造物の中酸化深さ試験方法（NDIS 3419: 1999）

コンクリートの乾燥湿潤試験方法（案）（土木研究所資料No.4042）

～ は、コンクリート標準示方書[維持管理編]において記載されている試験方法である。とは、非破壊試験関連の試験方法として日本非破壊検査協会（JSNDI）において制定され、信頼の高い試験方法として認識されており、広く普及している。

5) コンクリート製品、施工機械および資材、樹脂系コンクリート

合板（日本農林規格、平成15年農林水産省告示第233号）

は、合板に関する日本農林規格であるが、2005年制定から改正された。なお、本文は省略し目次のみ掲載している。

6) 補修材

労働安全衛生規則（最終改正：平成18年1月5日・厚生労働省令第1号）

は、労働安全衛生規則であるが、2005年制定から改正された。なお、本文は省略し目次のみ掲載している。

(e) 廃止された関連規準等

1) セメント・水・骨材・混和材料

なし

2) 鋼材・補強材

なし

3) フレッシュコンクリート

なし

4) 硬化コンクリート

硬化コンクリート中に含まれる塩分の分析方法（JCI-SC4-1987）

コンクリートの乾燥収縮ひび割れ試験方法（案）（JSTM C 8202-1999）

とは、JIS に制定され 2005 年制定では本文を掲載しなかったが、2007 年制定では目次も削除した。

5) コンクリート製品、施工機械および資材、樹脂系コンクリート

なし

6) 補修材

なし

5. 今後検討すべき課題

今後の土木学会規準の大きな課題としては、JIS の ISO 対応版と土木学会規準の記述の関連についての検討、すなわち、土木学会規準の ISO 化に向けた検討である。また、コンクリート標準示方書が性能照査型に書き換えられて 5 年経た現在、性能規定化に伴う示方書に連動した土木学会規準の整備が急務である。

次に各分野別での検討すべき課題を以下に挙げる。

1) セメント・水・骨材・混和材料

・硝酸やフッ化アンモニウムを使用するセメントの水和熱を測定する試験方法であるセメントの水和熱測定方法(溶解熱方法)(JIS R 5203-1995 (2001 確認))に代わる試験方法の制定が必要。コンダクションカロリメータによる方法が有効であり検討の必要あり。

・骨材の種類により表乾状態の判定が困難な場合にも適用できる細骨材の密度および吸水率試験方法の検討。

・破碎試験による粗骨材の強度評価に関する試験方法の検討。

・骨材事情の悪化に対応し、コンクリートの乾燥収縮に悪影響を及ぼす骨材の排除を目的とした骨材の乾燥収縮に関する試験方法の検討。

・収縮低減剤や膨張剤を用いたコンクリートの凍結融解試験方法の検討。

2) 鋼材・補強材

・鉄筋定着・継手指針 [2007 年版]¹⁰⁾(コンクリートライブラリー128号)の継手性能に関する試験方法として、静的耐力性能、高応力繰返し耐力性能、高サイクル繰返し耐力性能、鉄筋継手部の疲労試験方法(JSCE-E 501-1999)の見直し。

・アンカーボルトに関する規準の検討。

3) フレッシュコンクリート

・施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工性能(案)¹¹⁾(コンクリートライブラリー126号)のコンクリートの施工性能の定量的評価方法に関する具体的な試験方法の検討。

・スランプを補完する指標、スランプ代替指標、(例)変形性、間隙通過性、締固め性、材料分離抵抗性など。

・有筋部分の締固め有効範囲、締固め効率に関する指標、(例)加速度、応答加速度など。

・フレッシュコンクリートの配合評価、単位水量、水セメント比に推定する試験方法の検討。

・ポンプ圧送性に関する評価方法、圧送可否の簡易な判定方法に関する試験方法の検討。

・コールドジョイントに関する評価、現場における打重ね可否の判定、(例)許容打重ね時間の判定など。

4) 硬化コンクリート

・マネジメント、LCA 関連の動向を見据えた試験方法の提案。

・点検関係の試験方法としては、非破壊試験関連(サーモグラフィ法、打音法など)に関する試験方法の検討。

特に、新たに土木学会規準を制定するのではなく、日本非破壊検査協会規格(NDIS)、日本建築学会規準(JASS 5)を参考にし、規準編に掲載すべき関連規準の選定が重要。

・耐久性関係としては、磨耗、透水性、化学的侵食に関する試験方法の検討。

・基礎物性関係としては、硬化体の空隙量、分布の測定方法(水銀圧入法、アルキメデス法、試料調整方法な

ど), 水和物組成の分析方法に関する測定方法(粉末X線回折, 重液分離など), コンクリートの含水状態, 電氣的性質に関する測定方法(比誘電率, 比抵抗など), コンクリートの熱的性質, 収縮, クリーブに関する試験方法およびコンクリートのせん断特性に関する試験方法の検討。

- ・作用外力関係としては, 飛来塩分の測定方法, 侵食溶液の作製方法や交通荷重の計測方法などの検討。
- ・その他としては, 促進試験全般(促進倍率, 結果の解釈法など)や環境関係(環境影響評価手法, インベントリ分析方法)の検討。

5) コンクリート製品, 施工機械および資材, 樹脂系コンクリート

なし

6) 補修材

なし

6. あとがき

次回のコンクリート標準示方書[規準編]の改訂は, 2010 年度に予定されている。それまでに制定または改正された土木学会規準については, その要約に関する情報が土木学会コンクリート委員会規準関連小委員会のホームページ <<http://www.jsce.or.jp/committee/concrete/index.htm>> から入手することができる。詳細については, 土木学会論文集 E 部門に掲載されるので, 参照することができる。

参考文献

- 1) 土木学会規準「EPMA 法によるコンクリート中の元素の面分析方法(案) (JSCE-G574-2005)」の制定, 土木学会論文集, No.809/V-70, pp.1~14, 平成 18 年 2 月
- 2) 土木学会: コンクリートからの微量成分溶出に関する現状と課題 - コンクリートライブラリー第 111 号, 平成 15 年 5 月
- 3) 土木学会: 硬化コンクリートのミクロの世界を拓く新しい土木学会規準の制定 EPMA 法による面分析方法と微量成分溶出試験方法について コンクリート技術シリーズ 69 号, 平成 18 年 4 月
- 4) コンクリート委員会規準関連小委員会: 委員会報告 土木学会規準「プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤(橋げた用)品質規格(案) - JSCE-H 101-2007」の制定, 土木学会論文集 E, Vol. 63, No.3, pp.437-442, 2007
- 5) 守屋進, 川俣孝治, 内藤英晴, 皆川浩: セメント系断面修復材の電気抵抗率測定方法に関する検討, 土木技術資料, Vol. 49, No. 7, pp. 64-69, 財団法人土木研究センター, 2007
- 6) 土木学会: 高炉スラグ微粉末を用いたコンクリートの施工指針 - コンクリートライブラリー第 86 号, 平成 8 年 6 月
- 7) 土木学会: 吹付けコンクリート指針(案)[トンネル編] - コンクリートライブラリー第 121 号, 平成 17 年 7 月
- 8) 土木学会: 吹付けコンクリート指針(案)[のり面編] - コンクリートライブラリー第 122 号, 平成 17 年 7 月
- 9) 土木学会: 吹付けコンクリート指針(案)[補修・補強編] - コンクリートライブラリー第 123 号, 平成 17 年 7 月
- 10) 土木学会: 鉄筋定着・継手指針[2007 年版] - コンクリートライブラリー第 128 号, 平成 19 年 8 月
- 11) 土木学会: 施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針(案) - コンクリート・ライブラリー第 126 号, 平成 19 年 3 月

分類	項目	備考
A:セメント	なし	
B:水	1 コンクリート用練混ぜ水の品質規格(案)(JSCE-B 101-2007) 2 水道法(平成17年7月26日・法律第87号) < 省略 > 3 水質基準に関する省令(平成15年5月30日・厚生労働省令第101号) < 省略 >	改正されたもの 関連規準 関連規準
C:骨材	1 コンクリート用高強度フライアッシュ人工骨材の品質規格(案)(JSCE-C 101-2007)(CL 106 高強度フライアッシュ人工骨材指針) 2 海砂の塩化物イオン含有率試験方法(滴定法)(JSCE-C 502-2007) 3 海砂の塩化物イオン含有率試験方法(簡易測定器法)(JSCE-C 503-2007) 4 高炉スラグ混合細骨材の高炉スラグ細骨材混合率試験方法(案)(JSCE-C 504-2007)(CL 76 スラグ骨材指針) 5 高強度フライアッシュ人工骨材の圧かい荷重試験方法(JSCE-C505-2001)(CL 106 高強度フライアッシュ人工骨材指針) 6 電気抵抗法によるコンクリート用スラグ細骨材の密度および吸水率試験方法(JSCE-C506-2003)(CL 110 電気炉酸化スラグ骨材指針) 7 コンクリート用骨材のアルカリシリカ反応性評価試験方法(改良化学法)(案)(JSCE-C511-2007)(CL 105 自己充てん型高強度高耐久コンクリート指針)	改正されたもの 改正されたもの 改正されたもの 改正されたもの 改正されたもの
D:混和材料	1 吹付けコンクリート(モルタル)用急結剤品質規格(案)(JSCE-D 102-2005)(CL 121 吹付けコンクリート指針) 附属書1 急結剤を添加したモルタルの手練りによる練混ぜ方法 附属書2 急結剤を添加したモルタルの供試体の作り方 振動台を用いない供試体の作り方 附属書3 急結剤を添加したモルタルの貫入抵抗による凝結時間測定方法 2 コンクリート用水中不分離性混和剤品質規格(案)(JSCE-D 104-2007)(CL 67 水中不分離性コンクリート指針) 附属書1 流動化剤の固形成分量の試験方法 附属書2 水中不分離性コンクリートの水中分離度試験方法 附属書3 コンクリート用水中不分離性混和剤中の全アルカリ量および塩化物イオン量の試験方法1 3 フライアッシュ用AE剤品質規格(JSCE-D 107-1999)(CL 94 フライアッシュ指針) < 省略 > 4 高炉スラグ微粉末の混入率および置換率試験方法(案)(JSCE-D 501-2007)(CL 63高炉スラグ微粉末指針) 5 混和材として用いたフライアッシュの置換率試験方法(JSCE-D 503-1999)(CL 94 フライアッシュ指針) < 省略 >	改正されたもの 改正されたもの 改正されたもの
E:鋼材・補強材	1 コンクリート用鋼繊維品質規格(JSCE-E 101-2007)(CL 50 SFRC指針)附属書(規定) 鋼繊維の引張強度試験方法 2 エポキシ樹脂塗装鉄筋の品質規格(JSCE-E 102-2003)(CL 112 EP鉄筋指針) 3 エポキシ樹脂塗装鉄筋用棒鋼の品質規格(JSCE-E 103-2003)(CL 112 EP鉄筋指針) 4 エポキシ樹脂塗装鉄筋用塗料の品質規格(JSCE-E 104-2003)(CL 112 EP鉄筋指針) 5 エポキシ樹脂塗装鉄筋補修用塗料の品質規準(JSCE-E 105-2003)(CL 112 EP鉄筋指針) 6 エポキシ樹脂塗装鉄筋用プラスト処理規準(JSCE-E 112-2003)(CL112 EP鉄筋指針) 7 鉄筋コンクリート用太径ねじ節鉄筋D57およびD64品質規格(案)(JSCE-E 121-2007)(CL 71 太径ねじ節鉄筋指針) 8 連続繊維補強材の品質規格(JSCE-E 131-1999)(CL 88 FRP指針) 9 鉄筋継手部の疲労試験方法(JSCE-E 501-1999)(CL 49 鉄筋継手指針)(CL 58 EP鉄筋指針) < 省略 > 10 PC工法の定着具および接続具の性能試験方法(JSCE-E 503-1999)(CL 66 PC工法指針) 11 エポキシ樹脂塗装鉄筋のピンホール試験方法(JSCE-E 512-2003)(CL 112 EP鉄筋指針) 12 エポキシ樹脂塗装鉄筋の塗膜厚試験方法(JSCE-E 513-2003)(CL 112 EP鉄筋指針)	改正されたもの 改正されたもの

E:鋼材・補強材	30	連続繊維補強材の引張疲労試験方法 (JSCE-E 535-1999) (CL 88 FRP指針)	
	31	連続繊維補強材の熱機械分析による熱膨張係数試験方法 (JSCE-E 536-1999) (CL 88 FRP指針)	
	32	連続繊維補強材を用いたPC工法の定着具および接続具の性能試験方法 (JSCE-E 537-1999) (CL 88 FRP指針)	
	33	連続繊維補強材の耐アルカリ試験方法 (案) (JSCE-E 538-2007) (CL 88 FRP指針)	改正されたもの
	34	引抜き試験による連続繊維補強材とコンクリートとの付着強度試験方法 (案) (JSCE-E 539-2007) (CL 88 FRP指針)	改正されたもの
	35	二面せん断による連続繊維補強材のせん断試験方法 (案) (JSCE-E 540-2007) (CL 88 FRP指針)	改正されたもの
	36	連続繊維シートの引張試験方法 (案) (JSCE-E 541-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	37	連続繊維シートの継手試験方法 (案) (JSCE-E 542-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	38	連続繊維シートとコンクリートとの付着試験方法 (案) (JSCE-E 543-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	39	連続繊維シートと鋼材との付着試験方法 (案) (JSCE-E 544-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	40	連続繊維シートとコンクリートとの接着試験方法 (案) (JSCE-E 545-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	41	連続繊維シートの引張疲労試験方法 (案) (JSCE-E 546-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	42	連続繊維シートの促進暴露試験方法 (案) (JSCE-E 547-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	43	連続繊維シートの凍結融解試験方法 (案) (JSCE-E 548-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	44	連続繊維シートの耐水・耐酸・耐アルカリ試験方法 (案) (JSCE-E 549-2007) (CL 101連続繊維シート指針)	改正されたもの
	45	コンクリート構造物における自然電位測定方法 (案) (JSCE-E 601-2007)	改正されたもの
	46	鉄筋のガス圧接工事標準仕様書 (日本圧接協会-2005) <省略>	関連規準 / 2007年版から掲載
	47	摩擦接合用トルシア形高力ボルト・六角ナット・平座金のセット (高力ボルトに関する要領規格集, 日本道路協会-1984) <省略>	関連規準
F:フレッシュコンクリート	1	舗装用コンクリートの振動台式コンシステンシー試験方法 (JSCE-F 501-1999)	
	2	加圧ブリーディング試験方法 (案) (JSCE-F 502-2007) (CL 100 ポンプ施工指針)	改正されたもの
	3	水中不分離性コンクリートの圧縮強度試験用水中作製供試体の作り方 (JSCE-F 504-1999) (CL67水中不分離性コンクリート指針)	
	4	試験室におけるモルタルの作り方 (案) (JSCE-F 505-2007)	改正されたもの
	5	モルタルまたはセメントペーストの圧縮強度試験用円柱供試体の作り方 (JSCE-F 506-1999)	
	6	RCD用コンクリートのコンシステンシー試験方法 (案) (JSCE-F 507-2007)	改正されたもの
	7	超硬練りコンクリートの締固め性試験方法 (案) (JSCE-F 508-2007)	改正されたもの
	8	フレッシュコンクリートの変形性評価試験方法 (案) (JSCE-F 509-2007) (CL 100 ポンプ施工指針)	改正されたもの
	9	高流動コンクリートの充てん装置を用いた間引き通過性試験方法 (案) (JSCE-F 511-2007) (CL 93高流動コンクリート指針)	改正されたもの
	10	高流動コンクリートの漏斗を用いた流下試験方法 (案) (JSCE-F 512-2007) (CL 93高流動コンクリート指針)	改正されたもの
	11	高流動コンクリートの空気量の圧力による試験方法 (空気室圧力方法) (案) (JSCE-F 513-1999) (CL 93高流動コンクリート指針)	
	12	高流動コンクリートのL形フロー試験方法 (案) (JSCE-F 514-2007) (CL 93 高流動コンクリート指針)	改正されたもの
	13	高流動コンクリートの強度試験用供試体の作り方 (JSCE-F 515-1999) (CL93高流動コンクリート指針)	
	14	プレバッドコンクリートの注入モルタルの流動性試験方法 (P漏斗による方法) (JSCE-F 521-1999)	
	15	プレバッドコンクリートの注入モルタルのブリーディング率および膨張率試験方法 (ポリエチレン袋方法) (案) (JSCE-F 522-2007)	改正されたもの

F:フレッシュコンクリート	<p>19 充てんモルタルの流動性試験方法 (JSCE-F 541-1999)</p> <p>20 充てんモルタルのブリーディング率および膨張率試験方法 (JSCE-F 542-1999)</p> <p>21 傾斜管によるプレバッドコンクリートの注入モルタルおよびPCグラウトのレオロジー定数試験方法 (案) (JSCE-F 546-2007)</p> <p>22 試験室における鋼繊維補強コンクリートの作り方 (JSCE-F 551-1999) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>23 鋼繊維補強コンクリートの強度およびタフネス試験用供試体の作り方 (JSCE-F 552-1999) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>24 吹付け鋼繊維補強コンクリートの強度およびタフネス試験用供試体の作り方 (JSCE-F 553-2005) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>25 鋼繊維補強コンクリートの鋼繊維混入率試験方法 (JSCE-F 554-1999) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>26 吹付け鋼繊維補強コンクリートの鋼繊維混入率試験方法 (JSCE-F 555-2005) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>27 吹付けコンクリート (モルタル) の圧縮強度試験用供試体の作り方 (案) (JSCE-F 561-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>28 吹付けコンクリート (モルタル) の耐久性試験用供試体の作り方 (案) (JSCE-F 562-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>29 吹付けコンクリート (モルタル) のはね返り率試験方法 (案) (JSCE-F 563-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>30 吹付けコンクリート (モルタル) の粉じん濃度試験方法 (案) (JSCE-F 564-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>31 コンクリート (モルタル) の吹付け試験方法 (案) (JSCE-F 565-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>32 補修・補強用吹付けモルタルの付着強度試験用供試体の作り方 (案) (JSCE-F 566-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>33 塩化物イオン選択電極法によるフレッシュコンクリート中の塩化物イオン含有量試験方法 (JCI-SC6-1987) <省略></p> <p>34 PCグラウトの材料分離抵抗性試験方法 (JHS 419-2004) (PCグラウトの設計施工指針 < PC技術協会 >)</p> <p>35 PCグラウトのブリーディング率及び体積変化率試験方法 (鉛直管方法) (JHS 420-2004) (PCグラウトの設計施工指針 < PC技術協会 >)</p>	<p>改正されたもの</p> <p>関連規準</p> <p>関連規準 / 2007年版から掲載</p> <p>関連規準 / 2007年版から掲載</p>
G:硬化コンクリート	<p>1 引抜き試験による鉄筋とコンクリートとの付着強度試験方法 (案) (JSCE-G 503-2007)</p> <p>2 硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法 (案) (JSCE-G 504-2007)</p> <p>3 円柱供試体を用いたモルタルまたはセメントペーストの圧縮強度試験方法 (JSCE-G 505-1999)</p> <p>4 プレバッドコンクリートの注入モルタルの圧縮強度試験方法 (案) (JSCE-G 521-2007)</p> <p>5 プレバッドコンクリートの圧縮強度試験方法 (JSCE-G 522-1999)</p> <p>6 PCグラウトの圧縮強度試験方法 (案) (JSCE-G 531-2007)</p> <p>7 充てんモルタルの圧縮強度試験方法 (JSCE-G 541-1999)</p> <p>8 鋼繊維補強コンクリートの圧縮強度および圧縮タフネス試験方法 (案) (JSCE-G 551-2007) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>9 鋼繊維補強コンクリートの曲げ強度および曲げタフネス試験方法 (案) (JSCE-G 552-2007) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>10 鋼繊維補強コンクリートのせん断強度試験方法 (案) (JSCE-G 553-2007) (CL 50 SFRC指針)</p> <p>11 引抜き方法による吹付けコンクリート (モルタル) の初期強度試験方法 (案) (JSCE-G 561-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>12 はりによる吹付けコンクリート (モルタル) の初期圧縮強度試験方法 (案) (JSCE-G 562-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>13 はりによる補修・補強用吹付けモルタルの初期圧縮強度試験方法 (案) (JSCE-G 563-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>14 補修・補強用吹付けモルタルの長さ変化試験方法 (案) (JSCE-G 564-2005) (CL 121 吹付け施工指針)</p> <p>15 電気泳動によるコンクリート中の塩化物イオンの実効拡散係数試験方法 (案) (JSCE-G 571-2007)</p>	<p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>改正されたもの</p> <p>次回改訂版掲載予定</p> <p>次回改訂版掲載予定</p> <p>次回改訂版掲載予定</p> <p>次回改訂版掲載予定</p> <p>改正されたもの</p>

H:コンクリート製品	1 プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤(橋げた用)品質規格(案)(JSCE-H 101-2007)	2007年版以降に制定されたもの
I:施工機械および資材	1 連続ミキサの計量・供給性能試験方法(案)(JSCE-I 501-2007)(CL 59 連続ミキサ指針)	改正されたもの
	2 連続ミキサの練混ぜ性能試験方法(案)(JSCE-I 502-2007)(CL 59 連続ミキサ指針)	改正されたもの
	3 合板(日本農林規格,平成15年農林水産省告示第233号)<省略>	関連規準
J:樹脂系コンクリート	なし	
K:補修材料	1 表面被覆材の耐候性試験方法(案)(JSCE-K 511-2007)	改正されたもの
	2 表面被覆材の酸素透過性試験方法(JSCE-K 521-1999)	
	3 表面被覆材の透湿度試験方法(JSCE-K 522-2005)	
	4 表面被覆材の透水量試験方法(JSCE-K 523-2005)	
	5 表面被覆材の塩化物イオンの浸透深さ試験方法(JSCE-K 524-2005)	
	6 表面被覆材の付着強さ試験方法(JSCE-K 531-1999)	
	7 表面被覆材のひび割れ追従性試験方法(案)(JSCE-K 532-2007)	改正されたもの
	8 コンクリート構造物補修用有機系ひび割れ注入材の試験方法(JSCE-K 541-2000)	
	9 コンクリート構造物補修用セメント系ひび割れ注入材の試験方法(JSCE-K 542-2000)	
	10 コンクリート構造物補修用ポリマーセメント系ひび割れ注入材の試験方法(JSCE-K 543-2000)	
	11 コンクリート構造物補修・補強用有機系充てん材の試験方法(JSCE-K 551-2000)	
	12 コンクリート構造物補修・補強用セメント系充てん材の試験方法(JSCE-K 552-2000)	
	13 コンクリート構造物補修・補強用ポリマーセメント系充てん材の試験方法(JSCE-K 553-2000)	
	14 コンクリート構造物用断面補修材の試験方法(JSCE-K 561-2003)	
	15 四電極法による断面修復材の体積抵抗率測定方法(案)(JSCE K 562 2008)	2007年版以降に制定されたもの
	16 表面含浸材の試験方法(JSCE-K 571-2005)(CL 115 表面保護工指針)	
Z:一般	1 労働安全衛生規則(最終改正:平成18年1月5日・厚生労働省令第1号)<省略>	関連規準